

第 103 期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

◎連結計算書類の連結注記表、連結株主資本等変動計算書

◎計算書類の個別注記表、株主資本等変動計算書

法令及び定款第 16 条の規定に基づき、書面交付請求いただいた株主様に対して
交付する書面(電子提供措置事項記載書面)への記載を省略しております。

2026年 6 月2 日

株式会社東京精密

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16 社

連結子会社の名称

(株)東精エンジニアリング

(株)アクレーテック・クリエイト

(株)アクレーテック・ファイナンス

ACCRETECH (EUROPE) GmbH

東精精密設備(上海)有限公司

ACCRETECH (MALAYSIA) SDN. BHD.

ACCRETECH ADAMAS (THAILAND) CO., LTD.

東精計量儀(平湖)有限公司

(株)トーセイシステムズ

(株)東精ボックス

ACCRETECH AMERICA INC.

ACCRETECH KOREA CO., LTD.

ACCRETECH TAIWAN CO., LTD.

ACCRETECH (THAILAND) CO., LTD.

TOSEI (THAILAND) CO., LTD.

ACCRETECH SBS INC.

非連結子会社の数 11 社

非連結子会社の名称

ACCRETECH (SINGAPORE) PTE LTD.

ACCRETECH VIETNAM CO., LTD.

PT TOSEI INDONESIA

TOSEI PHILIPPINES CORPORATION

TOSEI MEXICO S.A.DE.C.V.

ACCRETECH-TOSEI HUNGARY KFT.

ACCRETECH SBS UK LTD.

PT ACCRETECH INDONESIA

ACCRETECH-TOSEI DO BRASIL LTDA.

TOSEI ENGINEERING PRIVATE LIMITED

東精精密設備(平湖)有限公司

連結の範囲から除いた理由は、上記 11 社がいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社については、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社の投資については持分法を適用せず、原価法により評価しています。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

持分法を適用した関連会社はありません。

持分法を適用していない関連会社については、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、当該会社の投資については持分法を適用せず、原価法により評価しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東精精密設備(上海)有限公司、ACCRETECH ADAMAS (THAILAND) CO., LTD.、ACCRETECH (THAILAND) CO., LTD.、東精計量儀(平湖)有限公司、TOSEI (THAILAND) CO., LTD.、及び ACCRETECH SBS INC.の期末決算日は 12 月 31 日であり、連結計算書類の作成にあたっては、これら 6 社の期末決算日である 12 月 31 日現在の決算書を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

親会社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準及び評価方法については主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっていますが、在外連結子会社においては主に先入先出法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は定率法。ただし、1998 年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに 2016 年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。また、在外連結子会社においては定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	8年～50 年
機械装置及び運搬具	4年～12 年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

のれんについては個別案件ごとに判断した合理的な年数に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ 役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しています。

⑤ 製品不具合対策引当金

一部製品において発生した不具合に対し、将来発生すると見込まれる対策費用を合理的に見積もり計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産・負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

② 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。なお、年金資産の額が退職給付債務を超過している場合には、退職給付に係る資産に計上しています。また、退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。

③ 取締役に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び執行役員並びに当社の指定する子会社及び関連会社の一部の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員を対象に、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しています。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、対象役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、本制度においては、「第1給付」及び「第2給付」の2種類の給付を行うこととし、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、第1給付については原則として対象役員の退任時となり、第2給付については原則として毎年一定の時期となります。

信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約の識別
- ステップ2：契約における履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務充足による収益の認識

当社グループは、半導体製造装置事業において、ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン等半導体製造工程で使用される加工・検査装置の販売、計測機器事業においては、三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機などの精密測定機器類の販売を行っています。また、製品に関連した保証、修理・保守、移設等のサービス業務を提供しています。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

(i) 製品の販売

製品の販売については、当該製品の支配が顧客に移転した時点で、当該製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

顧客への製品の引渡の際に据付を要する製品については、製品を顧客に引き渡した後に、契約に基づく製品の仕様を満たした状態で顧客の指定する場所に製品の据付を完了した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しています。

顧客への製品の引渡の際に据付を要しない製品は、国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しています。

なお、顧客との契約に基づき製品販売に一定期間のワランティサービスが含まれている場合は、製品の引き渡しによる履行義務と当該サービスによる履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

(ii) サービスの提供

有償サービス業務については、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において収益を認識しています。

製品保守の履行義務を一定期間負う契約の場合には、保守契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しています。

⑤ グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

有形固定資産の減価償却累計額 43,700 百万円

〔連結損益計算書に関する注記〕

研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 12,037 百万円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 42,282,881 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	5,652	139.00	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 24 日
2025 年 11 月 4 日 取締役会	普通株式	4,525	111.00	2025 年 9 月 30 日	2025 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	6,157	151.00	2026 年 3 月 31 日	2026 年 6 月 23 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

	目的となる 株式の種類	目的となる 株式の数
第 16 回新株予約権 (2019 年発行)	普通株式	6,400 株
第 17 回新株予約権 (2020 年発行)	普通株式	12,400 株
2006 年 7 月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	2,200 株
2007 年 7 月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	2,400 株
2011 年 7 月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	8,000 株
2012 年 7 月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	8,000 株
2013 年 7 月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	9,400 株
2014 年 7 月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	11,900 株
2015 年 7 月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	16,400 株
2016 年 7 月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	16,400 株
2017 年 7 月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	17,700 株
2018 年 7 月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	17,700 株
2019 年 8 月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	21,000 株
2020 年 7 月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	21,000 株
2021 年 7 月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	21,400 株
2022 年 7 月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	22,500 株
2023 年 7 月発行新株予約権 (株式報酬型)	普通株式	34,500 株

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは半導体製造装置及び計測機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に基づき、所要の長期的資金は自己資金の他、銀行借入により調達しています。短期的な運転資金は銀行借入により調達し、一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用しています。

デリバティブ取引はリスク回避の手段としてのみ利用し、投機的な取引は行わない方針をとっています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されており、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は1年以内に支払期日の到来するものがほとんどです。借入金等の有利子負債のうちの一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、債権管理に関する諸規程に従い、経理部門と営業部門が協同で主要な取引先ごとの期日並びに残高等の債権管理を行うとともに、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やその軽減に努めています。なお、連結子会社についても当社と同様の管理を行っています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社では、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有状況についても発行体との取引関係を勘案して、必要に応じた見直しを行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、受注、生産、販売等に関する業務計画に基づき経理室が適時に資金繰り計画を作成・更新することを通じて、手元流動性を適正水準に維持することに努め、流動性リスクの管理を図っています。また、連結子会社についても当社と同様の管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は含めていません。(注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	3,270	3,270	—
(2) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	13,000	12,806	△193

(注1) 「現金」については、注記を省略しており、「預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(注2) 市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しています。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	957
投資事業組合等への出資金	79

(注 3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形	6	—	—	—
売掛金	42,228	—	—	—
電子記録債権	5,353	—	—	—
合計	47,587	—	—	—

(注 4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,300	—	—	—	—	—
長期借入金	5,000	5,000	3,000	—	—	—
合計	6,300	5,000	3,000	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	3,270	—	—	3,270
資産 計	3,270	—	—	3,270

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	—	12,806	—	12,806
負債 計	—	12,806	—	12,806

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

長期借入金

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

〔収益認識に関する注記〕

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約の識別
- ステップ2：契約における履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務充足による収益の認識

収益認識の時期別に分解した売上高と各セグメントの売上高との関連は次のとおりです。

1. 収益認識の時期及び報告セグメント別に収益を分解した情報

当社グループは、「半導体製造装置」、「計測機器」の2つを報告セグメントとしています。

当社グループの収益は、「一定時点で移転される財」、「一定の期間にわたり移転される財」の2種類に分解し認識します。

当連結会計年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
一時点で移転される財	127,827	38,707	166,535
一定の期間にわたり移転される財	50	252	303
顧客との契約から生じる収益	127,878	38,960	166,839

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、半導体製造装置事業において、ウェーハブロービングマシン、ウェーハダイシングマシン等半導体製造工程で使用される加工・検査装置の販売、計測機器事業においては、三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機などの精密測定機器類の販売を行っています。また、製品に関連した保証、修理・保守、移設等のサービス業務を提供しています。

製品の販売については、当該製品の支配が顧客に移転した時点で、当該製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

顧客との契約に基づき製品販売に一定期間のワランティサービスが含まれている場合は、製品の引き渡しによる履行義務と当該サービスによる履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

有償サービス業務については、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、製品保守の履行義務を一定期間負う契約の場合には、保守契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しています。

収益は、取引の対価は契約金額に基づいて測定しており、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間に前受金の受領、または履行義務充足後の支払を要求しています。顧客に支払われる売上リベート等がある場合、取引価格から控除しています。なお、履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から主に1年以内に受領しており、長期にわたるものはないため重要な金融要素は含んでいません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2026 年 3 月 31 日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	153	6
売掛金	32,460	42,228
電子記録債権	6,687	5,353
契約資産	508	289
合計	39,809	47,877
契約負債	6,789	6,486

(注) 契約負債は、主に顧客との販売契約における支払条件に基づいて、顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は 6,185 百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初に予想される契約期間が1年超の重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示していません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

[1 株当たり情報に関する注記]

1 株当たり純資産額	4,706 円 73 銭
1 株当たり当期純利益	610 円 02 銭

連結株主資本等変動計算書（2025年4月1日～2026年3月31日）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	11,573	23,161	141,546	△ 8,430	167,850
当連結会計年度中の 変動額					
新株の発行	175	175			350
剰余金の配当			△ 10,177		△ 10,177
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,739		24,739
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分		0		71	71
その他			△ 14		△ 14
株主資本以外の項目の 変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額 合計	175	175	14,547	67	14,965
当連結会計年度末残高	11,748	23,336	156,094	△ 8,362	182,816

単位：百万円

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当連結会計年度期首残高	1,030	4,306	1,034	6,371	950	1,056	176,229
当連結会計年度中の 変動額							
新株の発行							350
剰余金の配当							△ 10,177
親会社株主に帰属する 当期純利益							24,739
自己株式の取得							△ 3
自己株式の処分							71
その他							△ 14
株主資本以外の項目の 変動額（純額）	503	903	440	1,847	△ 288	162	1,721
当連結会計年度中の変動額 合計	503	903	440	1,847	△ 288	162	16,686
当連結会計年度末残高	1,534	5,209	1,475	8,218	662	1,218	192,916

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法。主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
機械装置	7年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間に基づく定額法

② その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の

一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しています。

(4) 製品不具合対策引当金

一部製品において発生した不具合に対し、将来発生すると見込まれる対策費用を合理的に見積もり計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約の識別
- ステップ2：契約における履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務充足による収益の認識

当社は、半導体製造装置事業において、ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン等半導体製造工程で使用される加工・検査装置の販売、計測機器事業においては、三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機などの精密測定機器類の販売を行っています。また、製品に関連した保証、修理・保守、移設等のサービス業務を提供しています。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

(i) 製品の販売

製品の販売については、当該製品の支配が顧客に移転した時点で、当該製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

顧客への製品の引渡の際に据付を要する製品については、製品を顧客に引き渡した後に、契約に基づく製品の仕様を満たした状態で顧客の指定する場所に製品の据付を完了した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しています。

顧客への製品の引渡の際に据付を要しない製品は、国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しています。

なお、顧客との契約に基づき製品販売に一定期間のワランティサービスが含まれている場合は、製品の引き渡しによる履行義務と当該サービスによる履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

(ii) サービスの提供

有償サービス業務については、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において収益を認識しています。

製品保守の履行義務を一定期間負う契約の場合には、保守契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(4) 業績連動型株式報酬制度

当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び執行役員並びに当社の指定する子会社及び関連会社の一部の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員を対象に、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しています。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、対象役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、本制度においては、「第1給付」及び「第2給付」の2種類の給付を行うこととし、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、第1給付については原則として対象役員の退任時となり、第2給付については原則として毎年一定の時期となります。

信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,664 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	14,867 百万円
長期金銭債権	9,387 百万円
短期金銭債務	9,072 百万円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	42,259 百万円
仕入高	14,246 百万円
販売費及び一般管理費	5,187 百万円
営業取引以外の取引による取引高	4,156 百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式	1,695,286 株
------	-------------

(注)当事業年度末の自己株式数には、株式給付信託が保有する自社の株式 189 千株が含まれています。

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

有形固定資産	1,086 百万円
退職給付信託運用損益	1,191 百万円
棚卸資産	1,112 百万円
投資有価証券	128 百万円
賞与引当金	587 百万円
新株予約権	203 百万円
未払費用	506 百万円
未払事業税	248 百万円

製品不具合対策引当金	532 百万円
その他	251 百万円
繰延税金資産小計	5,848 百万円
評価性引当額	△315 百万円
繰延税金資産合計	5,532 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△705 百万円
退職給付信託設定益	△34 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△27 百万円
前払年金費用	△166 百万円
その他	△10 百万円
繰延税金負債合計	△944 百万円
繰延税金資産の純額	4,588 百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

[関連当事者との取引関係に関する注記]

子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	株式会社 東精エンジニア リング	所有 直接 100%	製品と役務 の購入 資金の貸付 役員の兼任	半導体製造装置及び計測機器の製品と役務の購入(注 1、2)	10,304	買掛金 (注 2)	5,604
				資金の貸付 (注 3)	-	長期貸付金	4,980
子会社	株式会社 アクレーテク・ パワトロシステム	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	債権放棄 (注 4)	1,200	長期貸付金	-
				資金の返済	1,750		
子会社	ACCURETECH TAIWAN CO., LTD.	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任	半導体製造装置及び計測機器の製品の販売と役務の提供(注 1)	20,364	売掛金	6,144
子会社	ACCURETECH AMERICA INC	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任	半導体製造装置及び計測機器の製品の販売と役務の提供(注 1)	8,644	売掛金	1,905
子会社	ACCURETECH (EUROPE) GmbH	所有 直接 100%	製品の販売 役員の兼任	半導体製造装置及び計測機器の製品の販売と役務の提供(注 1)	8,579	売掛金	3,540
子会社	ACCURETECH KOREA CO., LTD.	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注 3)	3,700	短期貸付金 長期貸付金	1,850 3,700

- (注) 1 取引価格については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しています。その他の取引条件についても、一般の取引条件に準じたものとなっています。
- 2 取引金額には消費税等の金額は含まれていませんが、期末残高には消費税等の金額が含まれています。
- 3 貸付金については市場金利等及び調達金利を勘案し、利率を合理的に決定しています。
- 4 株式会社アクレーテク・パワトロシステムは、当事業年度において清算終了しており、取引金額は清算に伴う債権放棄です。

〔収益認識に関する注記〕

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表〔収益認識に関する注記〕」に同一の内容の記載をしていますので注記を省略しています。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	3,850 円 67 銭
2. 1株当たり当期純利益	594 円 81 銭

株主資本等変動計算書（2025年4月1日～2026年3月31日）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当事業年度期首残高	11,573	18,945	477	19,423	728	5,000	112,098	117,826
当事業年度中の変動額								
新株の発行	175	175		175				
剰余金の配当							△ 10,177	△ 10,177
当期純利益							24,122	24,122
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の変動額（純額）								
当事業年度中の変動額合計	175	175	0	175			13,944	13,944
当事業年度末残高	11,748	19,120	477	19,598	728	5,000	126,042	131,771

単位：百万円

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当事業年度期首残高	△ 8,430	140,392	1,030	950	142,373
当事業年度中の変動額					
新株の発行		350			350
剰余金の配当		△ 10,177			△ 10,177
当期純利益		24,122			24,122
自己株式の取得	△ 3	△ 3			△ 3
自己株式の処分	71	71			71
株主資本以外の項目の変動額（純額）			503	△ 288	215
当事業年度中の変動額合計	67	14,362	503	△ 288	14,578
当事業年度末残高	△ 8,362	154,755	1,534	662	156,951

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。